

自他共栄

◆ 民間企業トップリーダーの知見を生かそう ◆

ITコンサルティング企業フューチャー株式会社の会長兼社長グループCEO金丸恭文氏のお話です。

“日本の学校では主要5科目が重視され、これらに秀でた記憶力の高い生徒が「エリート」となる。この「エリート」を新入社員として採用しても「即戦力」として活躍することができないのが日本の教育の現状。日本の学校教育は、記憶力を競い合う時代遅れのクイズ番組のよう。企業で教育をしないと「戦力」にならない…”

「より良い学校教育を通して、よりよい社会を創る」これは、我々、学校教育を生業としている者の「使命」です。何のために「学び」が必要なのか？我々の実践する学校教育の先にあるものは…ということについて深く問い質された発言です。

精密小型モータの開発・製造において世界一のシェアを誇る日本電産株式会社の会長兼CEO永守重信氏も経営者として年間1万人以上の採用に関わっている中で、有名大学出身者が就職後に必ず活躍しているわけではないことに気づき、「教育を変えれば、人は変わる」を理念として、2018年より自ら大学経営に乗り出しています。2021年には附属高校・中学校も設置して一貫教育を展開。自分のやりたいことよりもテストの点数で有名大学に入ることにこだわる「ブランド大学主義」の日本の教育システムでは、若者の能力を十分に伸ばしきれないと主張しています。

海外では、大学までで学んできた専門知識や研究内容が、その後のビジネスの場で活かせるかどうか問われるため、学生のうちからインターンシップなどに参加して、自らの経験と能力を磨いておくのが一般的です。このことから、学校教育も「社会で必要な人材、求められる人材」の育成が中心となります。日本では…。

これまで日本の学校教育の中心であった「知識の習得」に加え、社会で必要な人材、求められる人材としての「資質や能力の育成」。学校教育をこの2つの視点から捉え直し、再構築していく必要があります。

特に後者については、社会課題や生活課題の当事者として、課題の構造を見極めながら自分に足りない知恵（知識）を集め、異なる（様々な）他者との対話を通じて、正解のない課題にチャレンジしていく「学び」が必要であり、現在の変化の激しいビジネスの世界での人材育成には、最先端の技術（テクノロジー）とエビデンス（科学的根拠）を最大限活用していく必要があると言われています。

先述の金丸氏は、学生向けの講演会で「まずは小さな挑戦でいいから、とにかく始めましょう。毎日、どんな些細なことでもいいので挑戦を続けて、少しずつ取れるリスクを大きくしていく。若い頃からの失敗と成功の蓄積が、いざというとき必ず役に立ちます。進路は本当に好きなことをやれる学校を選んでください。好きで得意な道で勝負し、20代での起業を目指す。世界中で行われている、好きで得意なものでの競争に、ぜひ皆さんも飛び込んでください。」と論じています。

また、永守氏も著書の中で「すぐやる、必ずやる、できるまでやることを徹底できれば必ず人生は開ける。自分の頭でしっかり物事を考え、課題を見つけ、それについて自分の意見を言えるようにすること。さらに（得意分野での）専門的な知識を身につけ、社会に出たときに役に立てる即戦力を身につけておくことである。与えられた環境で課題を解決するために必要な知識や経験を身につけておく必要がある。」と論じています。